



## 平成 18 年 5 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
コード番号 3432

平成 18 年 7 月 28 日  
上場取引所 東 大  
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄  
問合せ先責任者 役職名 経理室部長 氏名 大原 達夫 TEL (0766) 20 - 2122  
決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 31 日  
定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 30 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 18 年 5 月期の業績(平成 17 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 5 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	5,960	13.9	3,524	26.8	3,612	30.9
17 年 5 月期	5,232	270.6	2,779	-	2,760	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 5 月期	3,379	29.5	11.05	10.42	4.7	3.5	60.6
17 年 5 月期	2,609	-	8.08	7.99	3.7	3.0	52.8

(注) 期中平均株式数 18 年 5 月期 305,988,854 株 17 年 5 月期 322,954,350 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 5 月期	111,343		72,154		64.8	235.99
17 年 5 月期	92,274		70,583		76.5	230.11

(注) 期末発行済株式数 18 年 5 月期 324,596,314 株 17 年 5 月期 328,596,314 株

期末自己株式数 18 年 5 月期 18,846,718 株 17 年 5 月期 21,859,332 株

### 2. 19 年 5 月期の業績予想(平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,700	1,700	1,600
通期	5,500	3,600	3,450

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 11 円 28 銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	純資産 配 当 率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 5 月期	2.50	2.50	5.00	1,587	58.8	2.2
18 年 5 月期	2.50	2.50	5.00	1,531	45.3	2.1
19 年 5 月期( 予想 )	2.50	2.50	5.00			

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財務諸表  
 (1)比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当事業年度末 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		対前期比較増減( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
. 流 動 資 産	4,505	4.9	6,255	5.6	1,749
現 金 及 び 預 金	556		1,619		1,062
売 掛 金	68		158		90
短 期 貸 付 金	3,100		3,800		700
未 収 入 金	681		653		27
繰 延 税 金 資 産	51		18		33
そ の 他	47		5		42
. 固 定 資 産	87,768	95.1	105,088	94.4	17,319
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 87,768 )		( 105,088 )		( 17,319 )
関 係 会 社 株 式	79,438		79,438		-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,300		25,600		17,300
繰 延 税 金 資 産	24		40		16
そ の 他	5		8		2
資 産 合 計	92,274	100.0	111,343	100.0	19,068

(単位 百万円)

科 目	前事業年度末 (平成 17 年 5 月 31 日現在)		当事業年度末 (平成 18 年 5 月 31 日現在)		対前期比較増減 ( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債	5,430	5.9	9,540	8.6	4,109
短期借入金	2,500		2,000		500
一年内に返済予定の 長期借入金	2,420		6,896		4,476
未払金	282		326		43
未払費用	162		172		10
未払法人税等	23		51		28
未払消費税等	18		17		1
その他	23		76		52
.固定負債	16,260	17.6	29,648	26.6	13,388
転換社債型新株予約権付 社 債	7,000		6,999		1
長期借入金	9,200		22,549		13,349
役員退職給与引当金	60		100		40
負債合計	21,690	23.5	39,189	35.2	17,498
(資本の部)					
.資本金	15,000	16.3	-	-	15,000
.資本剰余金	61,285	66.4	-	-	61,285
資本準備金	30,000		-	-	30,000
その他資本剰余金	31,285		-	-	31,285
準備金減少差益	31,285		-	-	31,285
.利益剰余金	1,852	2.0	-	-	1,852
当期末処分利益	1,852		-	-	1,852
.自己株式	7,554	8.2	-	-	7,554
資本合計	70,583	76.5	-	-	70,583
負債及び資本合計	92,274	100.0	-	-	92,274
(純資産の部)					
.株主資本					
1.資本金			15,000		15,000
2.資本剰余金			59,902		59,902
(1)資本準備金			30,000		30,000
(2)その他資本剰余金			29,902		29,902
3.利益剰余金			3,700		3,700
(1)その他利益剰余金			3,700		3,700
繰越利益剰余金			3,700		3,700
4.自己株式			6,448		6,448
株主資本合計			72,154	64.8	72,154
純資産合計			72,154	64.8	72,154
負債及び純資産合計			111,343	100.0	111,343

## (2)比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日		当事業年度 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日		対前期比較増減 ( ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
. 営業収益	5,232	100.0	5,960	100.0	728
. 営業費用	2,452	46.9	2,436	40.9	16
営業利益	2,779	53.1	3,524	59.1	744
. 営業外収益	192	3.7	473	7.9	280
受取利息	128		405		277
その他	63		67		3
. 営業外費用	211	4.0	385	6.4	173
支払利息	142		323		180
社債発行費償却	31		-		31
その他	37		61		24
経常利益	2,760	52.8	3,612	60.6	851
税引前当期純利益	2,760	52.8	3,612	60.6	851
法人税、住民税及び事業税	160	3.1	216	3.6	56
法人税等調整額	8	0.2	16	0.3	25
当期純利益	2,609	49.9	3,379	56.7	770
前期繰越利益	63				63
中間配当額	820				820
当期末処分利益	1,852				1,852

## (3)利益処分計算書

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年8月30日)	
	金 額	
当期末処分利益		1,852
利益処分額		
配当金	766	766
次期繰越利益		1,085

## (4)株主資本等変動計算書

当事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
前期末残高	15,000	30,000	31,285	61,285	1,852	7,554	70,583	70,583
当期変動額								
剰余金の配当					1,531		1,531	1,531
当期純利益					3,379		3,379	3,379
自己株式の消却			1,381	1,381		1,381		
自己株式の処分			1	1		9	7	7
自己株式の買取						285	285	285
当期変動額合計			1,383	1,383	1,848	1,105	1,570	1,570
当期末残高	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	6,448	72,154	72,154

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
2 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
3 引当金の計上基準  役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象（金利関係）	ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 借入金の支払金利	同左
ヘッジ方針	将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。	同左
ヘッジ有効性評価法	金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	同左
6 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税は税抜き会計処理を行っております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準運用指針第8号)を適用しております。なお、この変更による資本の部の合計額に影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日	当事業年度 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円を一般管理費として処理しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)													
1 子会社に対する短期金銭債権	3,363百万円	1 関係会社に関する項目													
子会社に対する短期金銭債務	76百万円	短期貸付金	3,800百万円												
2 発行済株式総数及び当社が保有する自己株式数															
発行済株式総数	328,596,314株														
自己株式数	21,859,332株														
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引額	7,500百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table>		貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	8,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行残高	2,500百万円														
差引額	7,500百万円														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行残高	2,000百万円														
差引額	8,000百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1、子会社との取引高		1、関係会社に係る注記	
営業収益	5,232百万円	営業収益	5,960百万円
仕入取引以外の取引高	92百万円	受取利息	405百万円
営業取引以外の取引高	128百万円		
2、営業費用の主な内訳は次のとおりであります。		2、営業費用の主な内訳は次のとおりであります。	
役員報酬	110百万円	役員報酬	107百万円
給料賞与	1,411百万円	給料賞与	1,431百万円
法定福利費	197百万円	法定福利費	178百万円
退職給与費用	91百万円	退職給与費用	85百万円
役員退職給与引当金繰入額	40百万円	役員退職給与引当金繰入額	40百万円
賃借料	147百万円	賃借料	167百万円
支払手数料	160百万円	支払手数料	135百万円



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	21,859,332	1,014,499	4,027,113	18,846,718
合計	21,859,332	1,014,499	4,027,113	18,846,718

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,014,499 株は、カシイ株式会社からの取得 758,000 株及び単元未満株の買取 256,499 株によるものであり、減少 4,027,113 株は、消却による 4,000,000 株、単元未満株式の買増請求による売渡 24,489 株及び新株予約権の行使に係る交付 2,624 株によるものであります。

(リース取引関係)

有価証券報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成 17 年 5 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成 18 年 5 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳  未払費用(賞与等) 51百万円 未払事業税 0百万円  役員退職給与引当金 24百万円 繰延税金資産合計 75百万円	1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳  未払事業税 13百万円 未払費用(賞与等) 5百万円  役員退職給与引当金 40百万円 繰延税金資産合計 58百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 35.7% 住民税均等割 0.1% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  法定実効税率 40.44% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.14% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 34.32% 住民税均等割 0.11% その他 0.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.43%

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
1株当たり純資産額	230円11銭	235円99銭
1株当たり当期純利益	8円08銭	11円04銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	7円99銭	10円42銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	2,609	3,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,609	3,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	322,954	305,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株) 転換社債型新株予約権付社債	18,370	18,370

役員の変動（平成18年8月30日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 小山 智 克（現 常務執行役員 総務統括室長  
兼CSR・コンプライアンス推進担当）

取締役 島 勲（現 STプロダクツ(株) 専務執行役員）

（注 平成18年8月29日付にてSTプロダクツ(株)代表取締役社長就任予定）

(2) 新任監査役候補

監査役 清 澤 繁 樹（税理士）

（非常勤・社外監査役）

監査役 山 本 毅（弁護士）

（非常勤・社外監査役）

(3) 退任予定取締役

取締役 大 石 幸 男

（注 平成18年8月29日付にてSTプロダクツ(株)代表取締役社長退任予定）

取締役 川 崎 清 司（STプロダクツ(株)取締役副社長）

（注 平成18年8月29日付にてSTプロダクツ(株)代表取締役退任予定）

(4) 退任予定監査役

監査役 伊 勢 雅 男

（非常勤・社外監査役）

監査役 能 瀬 幸 信

（非常勤・社外監査役）

(5) 取締役の役付の変更

取締役副会長 竹 平 栄 太 郎（現 取締役）

取締役副社長 長ヶ部 武 徳（現 取締役 副社長執行役員 会長・社長補佐）

専務取締役 大 寺 幸 治（現 取締役 専務執行役員 財務統括室長）

常務取締役 駒 方 米 弘（現 取締役 経営企画統括室長）

(6) 退任予定執行役員（上記(1)および(5)に記載の者を除く）

常務執行役員 舟 坂 安 孝（現 三協立山アルミ(株)顧問）

以 上